

受託団体名	国立大学法人 愛媛大学
-------	-------------

事業実績報告書

(1) 講習対象 理療 理学療法 聴覚障害教育 教員の資質向上

(2) 事業の実施日程

事業項目	実施時期											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
○講習会開催の募集・受付			上旬	→	→	→	→	→	→	下旬		
○講習会の実施				30日	5日		2日	18日 28日	21日 24日 25日	7日 (2回)		
○講習会の動画データベース化								上旬	→	→	→	上旬

(3) 事業の実績の説明

①講習会のテーマ

特別支援学校、特別支援学級、通級による指導担当教員の専門性向上を目的としたオンデマンド型研修
-障害支援機器等を用いた合理的配慮と基礎的環境整備-

②講習会の日程

日 程：令和元年7月30日～令和2年1月7日

会 場：(a)愛媛県立みなら特別支援学校、(b)愛媛県立今治特別支援学校、(c)愛媛大学教育学部附属小学校、(d)愛媛大学教育学部附属幼稚園、(e)愛媛大学教育学部附属中学校、(f)愛媛大学ミュージズ、(g)(h)高知県立高知若草特別支援学校国立高知病院分校、(i)徳島県立ひのみね支援学校、(j)愛媛県立新居浜特別支援学校川西分校

定 員：各会場20名

受講者数：(a)70名、(b)70名、(c)33名、(d)12名、(e)32名、(f)22名、(g)(h)15名、(i)55名、(j)45名

日 時	タイトル	講 師	概 要
令和元年 (a)7月30日	学習につまずきのある子どもへのコミュニケーションツール等の活用	太田容次(京都ノートルダム女子大学)	知的障害(言語発達遅滞)児への合理的配慮としてのコミュニケーションツール等の活用について総説し、コミュニケーション支援として活用できるアプリ(ロイロノート等)等を紹介するとともに、実際の活用方法を学んだ。
(b)8月5日	知的障害・自閉症児のコミュニケーションツール等の活用	小松原修(佐賀県立うれしの特別支援学校)	知的障害(言語発達遅滞)・自閉症児のコミュニケーションツールとして、主にシンボル(絵カード)等を使用した支援の方法を紹介するとともに、事例に基づく演習において活用のスキルを学んだ。
(c)10月2日	配慮を要する児童への効果的な学習指導の在り方について	苅田知則(愛媛大学)	多様な障害のある児童生徒への合理的配慮としてのコミュニケーションツール等の活用について総説し、特に学習困難児向けのコミュニケーションツールの活用について講義と演習を行った。
(d)11月18日	言語障害(吃音・構音障害等)児のコミュニケーションツール等の活用及び支援・指導法・環境整備	矢野聡一(伊予病院)	言語障害(吃音・構音障害等)児の合理的配慮(構音指導、言語指導、環境整備)について概説するとともに、コミュニケーションツール(文字ボードやTalkingAid等)の活用に関して、講演と演習を行った。
(e)11月28日	教育的配慮が必要な子の「生きる力」を育てる関わり方	苅田知則(愛媛大学)	多様な障害のある児童生徒への合理的配慮としてのコミュニケーションツール等の活用について総説し、特に学習困難児向けのコミュニケーションツールの活用について講義と演習を行った。
(f)12月21日	障害者の世界の理解	坂井聡・宮崎英一(香川大学)、高橋信行(NPO法人えひめ盲ろう者友の会)	前半に、自閉症児者のコミュニケーション上の困難や支援(コミュニケーションツール等)について、講義と演習を行った。 後半に、盲ろう児者の学校卒業後の学び及びその支援ツール(コミュニケーションツール等)について、講義と演習を行った。
(g)12月24日	重症心身障害児のコミュニケーションツール等の活用	下川和洋(NPO法人地域ケアさぽーと研究所)	知的障害児(自立活動を主とする教育課程の児童生徒)のコミュニケーションツールとして、タブレット端末のアプリやスイッチ遊び教材等を紹介するとともに、理論的な知識を学んだ。
(h)12月25日	重症心身障害児のコミュニケーションツール等の活用	下川和洋(NPO法人地域ケアさぽーと研究所)	知的障害児(自立活動を主とする教育課程の児童生徒)のコミュニケーションツールとして、タブレット端末のアプリやスイッチ遊び教材等を作成するとともに、実践的な活用のスキルを学んだ。
令和2年 (i)1月7日	重症心身障害児のコミュニケーションツール等の活用	高木尚(日本福祉大学)	訪問教育等により指導・支援を受ける重症心身障害児のコミュニケーションツール等の活用について、実際の事例に基づいた講義及び演習を行った。
(j)1月7日	肢体不自由児のコミュニケーションツール等の活用	福島勇(福岡市立今津特別支援学校)	肢体不自由児のコミュニケーションツールとして、コミュニケーションエイド(VOCA等)、視線入力装置を用いたコミュニケーションを紹介するとともに、演習において活用のスキルを学んだ。

③講習の実施結果

■講習会の実施回数と参加者数について

本事業で計画した講習会は8回、実際に実施した講習会は10回であった。実施計画書の作成段階での予定を上回る回数であった。参加者数に関しては、各回20名の定員のところ、ほとんどの講習会において定員数を上回った。

11月18日に愛媛大学教育学部附属幼稚園、12月24日、25日の高知県立高知若草特別支援学校国立高知病院分校で実施した講習会は、本学が設定していた定員20名に達していなかった。これらの学校・幼稚園は、勤務する教職員が少なく、校内外者にも参加を許可していたが、本学が想定していた定員に達しなかった。しかし、地方都市の公教育を担う小規模校の教職員の資質向上も重要なテーマであり、開講する必要性は高かったと考えている。

こうした経緯もあり、実施計画書で予定していた8回よりも多く講習会を実施した。

■講習の実施結果

特別支援学校教員、特別支援学級担当教員、及び通級による指導担当教員の資質・専門性向上を促進する講習会（以下、愛媛大学コミュニケーションツール活用講習会）は、合計10回実施した。講習会は全て、現職教員が教育現場のなかでコミュニケーションツールを円滑に実戦に取り入れることができるように、問題解決型のスタイルを採った。講習会の日程、会場、各講習会の講師と講習会タイトルなどは、上記「②講習会の日程」に記したとおりである。

講習会は、各回とも以下のような過程を経て開催した。

1. 講習会開催の募集：対象とする障害種や在籍する児童生徒及び保護者のニーズは学校によって異なる。そのため、各種障害の症状や特性に合わせたコミュニケーションツール活用講習会を開催することができるように、10の大きなテーマと、そのテーマを担当することが可能な講師を設けて講習会募集の案内を行った。
2. 応募のあった学校への連絡・調整、講師への連絡：応募のあった学校に、講習会の具体的なテーマや取り扱って欲しいコミュニケーションツール、開催日時の候補などを確認し、講師の先生に連絡して講習会の内容を確定していった。講習会には基本的に、より多くの現職教員の参加を促すため、開催校以外の教職員も出席可能となるように開催案内を出した。
3. 講習会の実施：講習会当日は、事業代表者から挨拶とその時の講師の紹介を行い、その後講演と演習を実施した。講習会の動画をデータベース化するために、講習会の内容をビデオカメラで撮影した。また参加者にアンケートを取り、講習会の内容の満足度や理解度を確認した。アンケートの集計結果は、講師の先生にもフィードバックした。
4. 講習会動画のデータベース化：講習会当日に都合がつかず参加できなかった教職員がいた場合などに備えて、ビデオカメラで撮影した動画を編集しその動画の視聴を通じて自己学習できるようにした。

■受講者の反応・事後アンケートの集計結果

講習会の参加者からは、おおむね好意的な評価を得た。要点を報告する。

- 講習会では毎回参加者にアンケート回答の協力を求めた。全講習会における講演・演習の満足度と理解度を集計したところ、以下の通りであった。講演内容について「理解できた」者（「よく理解できた」+「理解できた」）は、平均99.7%（±標準偏差1.0）であった。実習内容については、「満足」したと回答した者（「とても満足」+「やや満足」）は、89.0%（±9.9）だった。講習会全体に関して「満足」できた者（「とても満足」+「やや満足」）は、99.4%（±1.2）であった。
- 上記のアンケートでは講習会に対する意見や感想も聞き、自由記述を求めた。ごく一部に各講習の形式について否定的な回答（時間が足りなかった、当日のスライドや資料が見づらい等）もあったが、それ以外は肯定的な内容であった。以下は、アンケートの自由記述欄からの抜粋である。
 - ・ICTの活用やライフ・キャリアについて学べたことが大きかった。もっと時間を使って深く学びたいと思いました。
 - ・実際にPECSを使ってみて、相手がわかるように伝える難しさがわかりました。
 - ・どれも新しい発見でしたが、特に視線で操作するというのは驚きでした！手足の不自由な児童生徒との本当のコミュニケーションがとれる時代なんだと感動しました。使用して、実際活用したいです。

- ・ 機器を単に使用するだけでなく、そこには適切な言葉かけ「音がなったね」などのコミュニケーションが大切というお話も、日常的な関わりを思い浮かべて共感することができました。
- ・ iPadの使い方の一つで、困難なことでさえコミュニケーションを行うのを可能にするということを学びました。今後、児童生徒たちの支援に生かしたいと思います。

■データベース化した動画の視聴について

教職員が講習会に参加できなかった場合を見込んで、講習会の動画を撮影してデータベース化し、動画の視聴を通じて教職員が自己学習できるように体制を構築した。しかし、動画視聴を希望する人はいなかった。

■免許法認定講習としての単位認定について

今年度実施した講習会では、受講する教職員が主体的に学習しようとする動機を高めるため、講習会への参加により、本学で開講している特別支援学校教諭免許法認定通信教育の受講料を半額免除等ができるようにした。具体的には、1つの講習会に参加することで、第3欄の講習（「障害支援機器を用いた合理的配慮概論」）の受講料（5000円）を半額免除し、講習で実施した講義・演習に該当する部分の小テスト・レポートは合格したものとみなす（最終試験は、他の受講者と同様に課す）ことができるようにした。しかし、半額免除等の申請自体はなかった。

具体的な原因として、以下が考えられる。まず、講習会開催の募集段階から、受講料の半額免除自体については各受講者に口頭で案内していたが、具体的な手続についてはお知らせをしていなかった。また、依頼を受けてから講習会の日程が決まるという性質上、受講者がどの講習会に参加し、半額免除等の申請を行うか、前もって計画を立てるのが困難であったことが予想される。今後同様のシステムを実施する際は、受講者に対する具体的な手続方法に関する情報発信が必要だと考えられる。

④障害のある者の受講への対応結果

今年度実施した講習会では、合理的配慮として、視覚障害、肢体不自由のある参加者、または聴覚障害のある教職員に対して、常時対応できるように体制づくりをしていた。結果的には、合理的配慮を希望する人はいなかった。

⑤講習会の実施体制

所 属（団体名）	職 名	氏 名	事業における役割
愛媛大学教育学部	准教授	苅田知則	総括、合理的配慮としてのコミュニケーションツール・学習困難児のコミュニケーションツール活用に関する講師
福岡市立今津特別支援学校教諭	教諭	福島勇	肢体不自由児のコミュニケーションツール等の活用に関する講師
NPO法人地域ケアさぼーと研究所	理事	下川和洋	重症心身障害児（訪問教育等）のコミュニケーションツール等の活用に関する講師
日本福祉大学	教授	高木尚	重症心身障害児（訪問教育等）のコミュニケーションツール等の活用に関する講師
京都ノートルダム女子大学	教授	太田容次	知的障害・自閉症児のコミュニケーションツール等の活用に関する講師
佐賀県立うれしの特別支援学校	教諭	小松原修	知的障害・自閉症児のコミュニケーションツール等の活用に関する講師
香川大学教育学部	教授	坂井聡	知的障害・自閉症児のコミュニケーションツール等の活用に関する講師
香川大学教育学部	教授	宮崎英一	知的障害・自閉症児のコミュニケーションツール等の活用に関する講師
伊予病院	言語聴覚士	矢野聡一	言語障害（機能性構音・吃音）児のコミュニケーションツール等の活用に関する講師
えひめ盲ろう者友の会	会長	高橋信行	盲ろう児者のコミュニケーションツール等の活用に関する講師

⑥講習会の概要

団体名	期間	講習対象	講座名	受講者数
国立大学法人 愛媛大学	7月30日	教員の資質向上	学習につまずきのある子どもへのコミュニケーションツール等の活用	70
	8月5日	教員の資質向上	知的障害・自閉症児のコミュニケーションツール等の活用	70
	10月2日	教員の資質向上	配慮を要する児童への効果的な学習指導の在り方について	33
	11月18日	教員の資質向上	言語障害（吃音・構音障害等）児のコミュニケーションツール等の活用及び支援・指導法・環境整備	12
	11月28日	教員の資質向上	教育的配慮が必要な子の「生きる力」を育てる関わり方	32
	12月21日	教員の資質向上	障害者の世界の理解	22
	12月24日	教員の資質向上	重症心身障害児のコミュニケーションツール等の活用	15
	12月25日	教員の資質向上	重症心身障害児のコミュニケーションツール等の活用	15
	令和2年 1月7日	教員の資質向上	重症心身障害児のコミュニケーションツール等の活用	55
	1月7日	教員の資質向上	肢体不自由児のコミュニケーションツール等の活用	45

(4) 事業の成果

・本事業で計画した講習会は計8回であったが、実施した講習会は10回であった。実施計画書で示した予定を上回る回数であった。参加者のアンケートでは、講習会の理解度及び満足度共におおむね高く、好意的な意見や感想が得られた。講習会を通じて、参加した教職員から、コミュニケーションツール等の新たな活用方法を発見できた、今後の児童生徒の支援に活用したい、という意見が得られた。

・1つの講習会は、試行的に、特別支援教育だけではなく、社会教育・生涯教育領域の教職員が参加する「共に学び、生きる共生社会コンファレンス ○のつどい（四国・九州・沖縄ブロック）」の分科会の一つとして設定した。上述した領域の現職教員に加え、分科会に参加した一般の参加者の方々にも、障害児者及びそれらの人々への支援としてのコミュニケーションツールの活用方法について、広く理解啓発することができたことは、大きい成果であったといえる。

・講習会動画のデータベース化に関しては、今回6つの障害特性をもつ児童生徒（肢体不自由児、知的障害・自閉症児、学習困難児、重症心身障害児、言語障害（吃音・構音障害）児、盲ろう児）へのコミュニケーションツール等の活用と、合理的配慮としてのコミュニケーションツールの活用に関する動画を新規に作成することができた。このデータベースは、今後教育現場で働く現職教員が、ICT機器を用いた合理的配慮や基礎的環境整備について知り、学ぶ際にはいつでも視聴することができる装置として有益であると思われるため、著作権等の問題が無いことを確認の上、提供システムについて検討を加えた上で、インターネット上で公開する予定である。

(5) 今後の改善事項と方策

■他校の教職員への広報

参加者アンケートの全体集計から、全参加者の 88.1%が開催校の教職員であった。一方で、開催校以外の特別支援学校及び小・中学校の教職員はあわせて、全体の 6.3%であった。今後は、ホームページや Facebook ページ等で情報発信を密に行い、より幅広く現職教員の参加を促す必要があるだろう。

■特別支援学校教諭免許法認定通信教育に関する広報

実施計画書では、講習会への参加により、本学で開講している特別支援学校教諭免許法認定通信教育の受講料を半額免除等ができるように体制を整備していたが、実際の希望者はいなかった。今後、同様の体制を実施する場合には、受講料の半額免除に関する手続きや具体的な該当部分について、ホームページや Facebook ページ等で情報提供を行う必要があるだろう。